

(独)雇用・能力開発機構について

平成18年4月4日(火)

厚生労働省

独立行政法人雇用・能力開発機構の概要

1. 発足 平成16年3月1日特殊法人雇用・能力開発機構より独法化
2. 規模 役職員数 : 4,096人(役員8人、職員4,088人)
3. 所在地 神奈川県横浜市(本部)
4. 組織 本部(7部1室)、従たる事務所(47所)、職業能力開発施設等(75所)
5. 事業概要
 - (1)雇用開発に関する業務
 - ① 雇用管理に関する相談等
 - ② 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等
 - (2)能力開発に関する業務
 - ① 公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助等
 - ② 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力開発及び向上についての労働者等に対する相談等(キャリア・コンサルティング)
 - (3)その他
 - ① 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金等の融資等
 - ② 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

すべての労働者がその能力を発揮し、雇用及び生活の安定が図られる社会の実現

雇用開発業務

○相談・講習・研修

相談件数の増大
(10%増)

80%以上の評価

○助成金の支給等

HP・説明会等による
周知の充実(説明会
は80%以上の評価)

手続の合理化

職員の審査能力向上

不正受給の防止

職業能力開発業務

[在職者訓練] 80%以上の評価

[離職者訓練] 就職率75%以上

(委託訓練60%以上)

[学卒者訓練] 就職率95%以上

○人材ニーズの把握、訓練コースの見直し

○民間外部講師の積極的活用

○民間委託先の開拓

○若年者対策

・日本版デュアルシステムの実施

勤労者財産形成 促進業務

○HP等による周知内容
の充実

(アクセス件数10%以上増)

○助成金について、手続
の合理化

○職員の審査能力向上

○適正な融資業務の運営

職員数600名削減

【業務の効率的な実施】

一般管理費及び業務費の15%以上削減 / 助成金の支給等平均処理期間の10%以上短縮

勤労者福祉施設については平成17年度末までに全て譲渡又は廃止 / 雇用促進住宅については家賃の引き上げ、管理コストの概ね3割削減

各業務の概要と実績

(1) 雇用開発業務

- 我が国の中小企業は、多くの雇用機会を創出しているが、労働条件や職場環境などの雇用環境において大企業との格差が大きく、多くの中小企業が人材の確保などの雇用管理問題に苦慮している。
- 建設業においては、他の産業と比べて必ずしも労働条件や労働福祉などの面において良好でない状況もあり、その雇用環境の改善が課題となっている。

① 相談・講習・研修

- 雇用管理に関する相談
労働者の募集・採用、適正配置、労働条件などの雇用管理全般に關しての相談を実施
- 講習会等の実施
事業主団体又は事業主が抱えている人材確保、配置、労働条件等の雇用環境の改善について、専門家の助言や好事例の提供、雇用環境改善に関する必要な知識を習得することを目的とした研修を実施

② 助成金の支給

- 中小企業における人材確保のための支援
事業協同組合等の中小企業団体が、構成中小企業者に対し、雇用環境の改善や採用活動の改善等の雇用管理の改善に関する調査研究、指導等の事業を行った場合の費用の一部を助成
- 建設労働者のための雇用改善のための支援
建設事業主等が行う雇用管理改善等の措置について、その経費の一部を助成

中期計画上の主な目標・平成16年度実績

相談、研修会等に関し、
80%以上の評価を受けること

96.6%

インターネットによる相談を受け付け、
よくある質問をホームページにおいて
公開

公開済み

助成金の説明会に関し、
80%以上の理解を得ること

90.7%

手続の簡略化

申請書類の見直し

不正受給の防止

事業所訪問の徹底

(2) 職業能力開発業務

○ 以下の種類の訓練を実施

- ・ 在職者訓練: 在職労働者が技術革新や職務内容の高度化に対応するため、これらに必要な技能・知識を付与し、レベルアップを図る職業訓練
- ・ 離職者訓練: 離職者の早期再就職を図るため、職業に必要な技能・知識を付与するための職業訓練
- ・ 学卒者訓練: 自らものづくりができる実践技術者や生産現場のリーダー等の養成のため、高等学校卒業者等を対象とする職業訓練

<訓練コースの見直し>

※ 効率的・効果的な職業訓練となるよう地域の人材ニーズや民間での教育訓練の実施状況を踏まえ、訓練コースの見直し

- ・ 離職者訓練: H15年度 廃止・見直しコース数 243コース (H15年度実施コース数 654コース)
H16年度 廃止・見直しコース数 149コース (H16年度実施コース数 624コース)
- ・ 在職者訓練: H16年度 廃止・見直しコース数 2,887コース (H16年度実施コース数 12,011コース)

<委託訓練の拡大>

※ 多様な人材ニーズに機動的に対応するため、民間教育訓練機関等を活用し、委託訓練を積極的に実施。

委託割合: 49.8%(H14年度)→67.1%(H16年度)

注 委託割合とは、全受講者に占める委託訓練受講者の割合

高い就職率を実現

離職者訓練: 62.4%(H12年度)→78.5%(H16年度 中期計画における目標(75%)を達成) (施設内訓練)
43.4%(H14年度)→60.8%(H16年度 中期計画における目標(60%)を達成) (委託訓練)
学卒者訓練: 92.7%(H12年度)→97.9%(H16年度 中期計画における目標(95%)を達成)

高い満足度を実現

在職者訓練について、受講者に対するアンケート調査 97.4%が評価
事業主に対するアンケート調査 93.6%が評価
(H16年度 中期計画における目標(それぞれ80%の評価を受けること)を達成)

(3) 勤労者財産形成促進業務

勤労者財産形成促進制度とは、勤労者が自助努力によって貯蓄をしたり、持家を取得する等財産を形成する場合に、国が財政及び税制の面から援助し、事業主の努力と相まってこれらを促進するものである。

当該制度について、持家取得資金・教育資金等の融資、勤労者財産形成促進助成金等の支給や制度の普及促進を行っている。

中期計画上の主な目標・平成16年度実績

インターネットによる相談を受け付け、よくある質問をホームページにおいて公開

公開済み

手続きの簡略化

申請書類の見直し

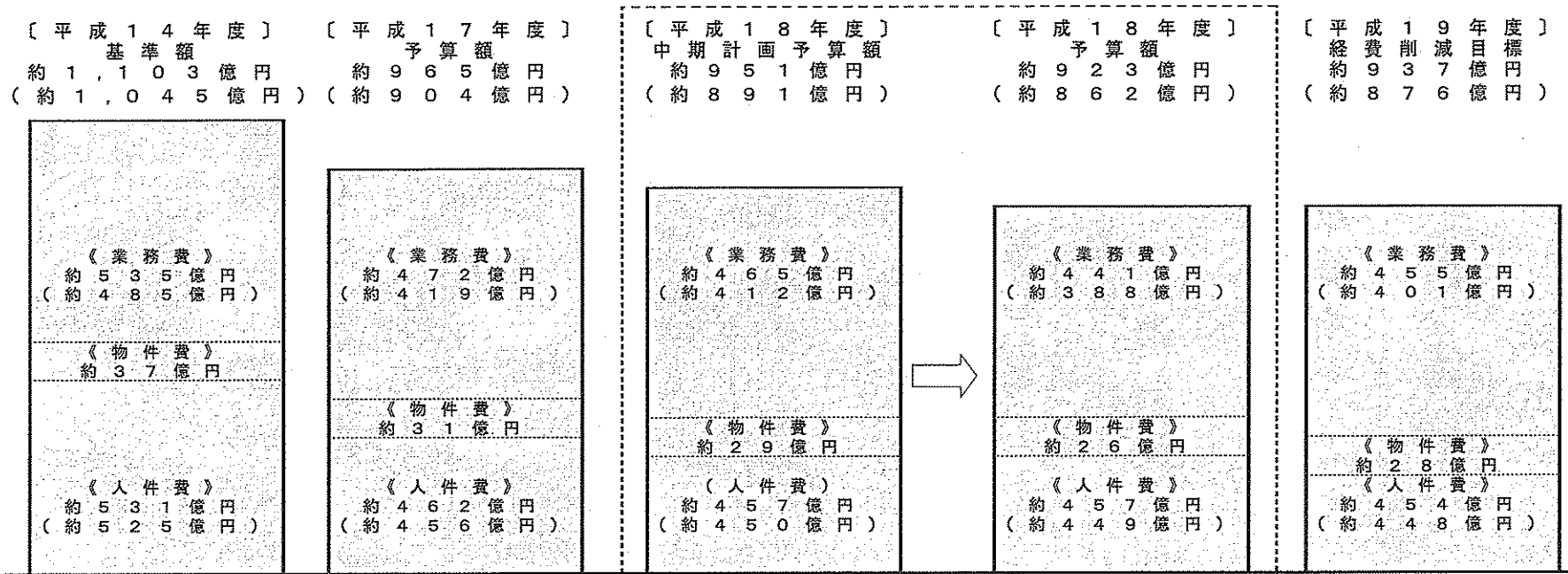
財形融資の実績・平成16年度実績

(単位:件、百万円)

	年間実績		年度末実績	
	貸付件数	貸付額	貸付残件数	貸付残高
分譲融資	0	0	489	2,019
転貸融資	5,775	128,244	63,105	830,698
多目的住宅融資	10	157	60	632
共同社宅用住宅融資	0	0	0	0
教育融資	83	96	557	374

(独)雇用・能力開発機構に係る予算節減への取り組み

・業務運営の一層の効率化を図るため、中期目標期間の最終年度である平成19年度目標額の1年前倒しを実施。



※各年度の金額のうち()については、運営費交付金である。

〈中期目標・中期計画に記載された削減・効率化目標〉

◎一般管理費及び業務経費については平成14年度予算額を基準(1,103億円)としてその目標期間中(平成19年度まで)に15%以上削減。

平成18年度予算では、運営費交付金862億円(平成14年度に対して16.3%削減)〈平成19年度計画以上〉

分科会ヒアリング(4月) 各府省共通様式

1. 主要事業別人員、支出、収入(国からの財政支出・財投・自己収入等財源別)(平成18年度予算)

(単位:人、百万円)

主要事業	人員	支出	収入							
			国からの財政支出					財投	自己収入等	合計
			運営費交付金	補助金等	受託収入	出資金等	小計			
雇用開発関係業務経費	318	25,613	8,419	13,549	0	0	21,968	0	6,605	28,573
職業能力開発関係業務経費	3,174	107,465	68,687	30,159	1,981	0	100,827	0	6,639	107,465
勤労者財産形成促進業務経費	23	475,278	704	1,331	0	0	2,035	0	471,480	473,515
雇用促進住宅等関係業務経費	7	55,376	0	0	0	0	0	0	51,567	51,567
その他	566	9,333	8,344	0	0	0	8,344	0	989	9,333
合計	4,088	673,066	86,153	45,039	1,981	0	133,173	0	537,281	670,454

(注1)「主要事業」欄には、法人の主要な事業ごとに事業内容を記載。

(注2)「人員」欄、「支出」欄、「運営費交付金」等の「収入」欄には、主要事業ごとの人員(平成18年4月1日現在)、額(平成18年度予算)を記載。

(注3)「補助金等」欄には、国庫補助金、施設整備費補助金、補給金、交付金その他の国からの補助金等を記載。

(注4)「受託収入」欄には、受託収入のうち国からの受託分を記載。

(注5)「出資金等」欄には、国からの出資金、借入金、国の債券引受その他の「運営費交付金」、「補助金等」、「受託収入」以外の国からの財政支出分を記載(「財投」分を除く)。

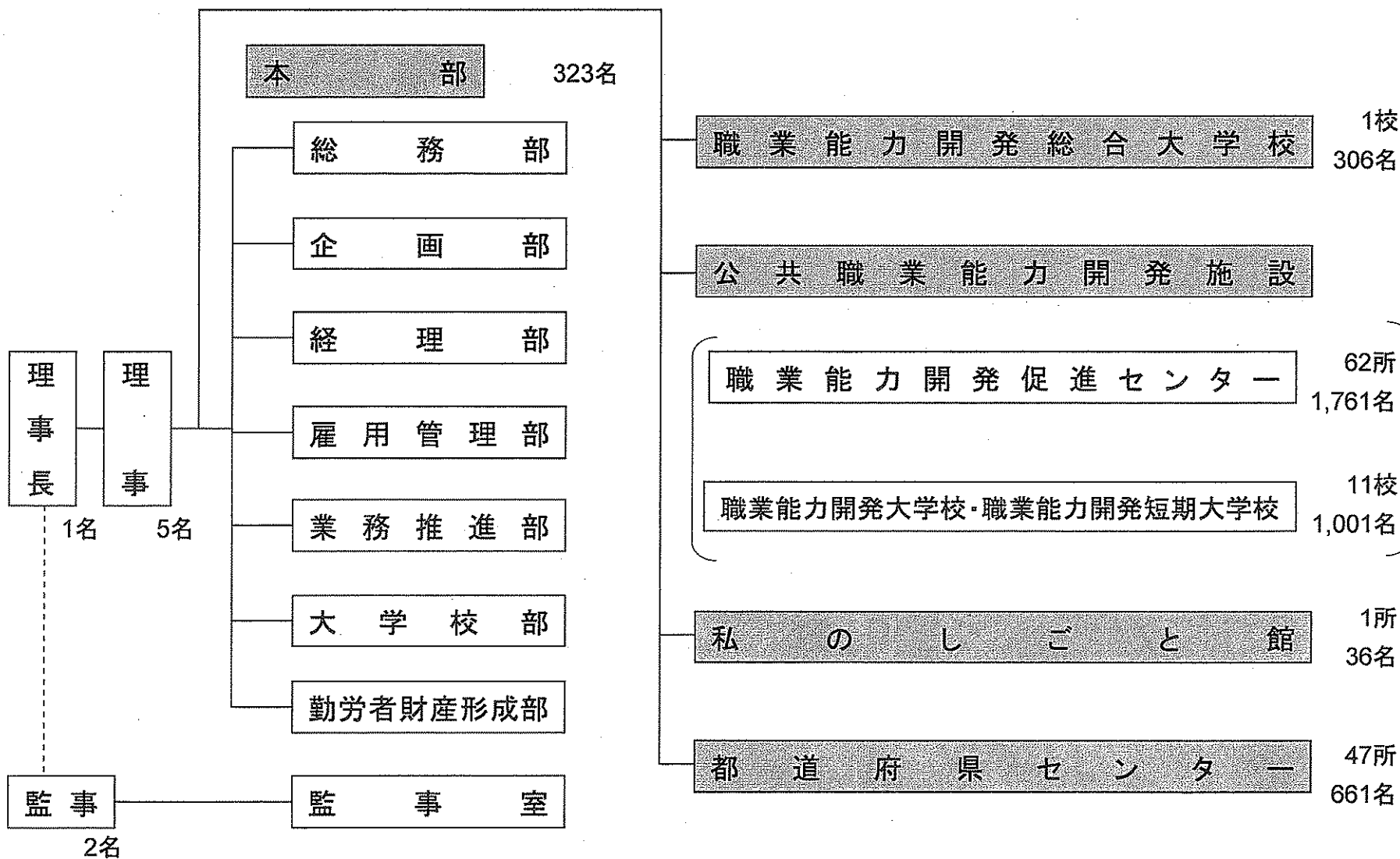
(注6)「財投」欄には、財政融資資金からの借入金を記載。

(注7)「自己収入等」欄には、上記「収入」以外の自己収入、受託収入(国からの受託分を除く)等を記載。

2. 組織図(各部署ごとの人員配置状況を併記)(平成18年4月1日現在)

別添のとおり

組織図



職員数 4,088名(平成18年4月1日)